

「中国研究と地方民主の新たな動き」

中国は、1978年の改革開放政策を打ち出して以来、計画経済体制から市場経済体制への移行を急速に進められてきた。1990年代に入り、国内総生産（GDP）の成長率は毎年8%規模で、高い経済成長を維持している。2010年に中国が日本を抜き、2050年を待たずに米国を抜いて世界一の経済大国になるというシナリオは真実味を増している。しかしながら、経済発展に伴い、中国社会の多元化は見られるものの、政治領域において、依然として中国共産党（CCP）一党支配の下、政治体制改革は遅々としているように映る。従来、経済発展は民主化をもたらすという「ワシントン・コンセンサス」と裏腹に、今日の中国は一党支配体制の維持と経済発展の推進という新たなシナリオ「北京・コンセンサス」の試行錯誤に挑戦している。

今回、中国浙江工商大学の陳剩勇教授、浙江大学の郎友興教授を招聘し、中国研究の手法を初め、経済発展と民主化の関連性、今後中国の民主化はどこへ向かいつつあるのか、及び近年議論される地方民主のあり方など総合的に検討する。今回の研究セミナーは二回にわたって、本学と早稲田大学で行われた。

I .IFERI 共同セミナー「中国研究の現在－研究手法から実証研究へ」

2009年10月29日（木曜日）に、本学の3K311(国際分析室)で「中国研究の現在」をテーマにIFERI共同セミナーを開催した。

出席者はIFERIの指導教員である辻中豊先生（国際日本研究専攻）、小嶋華津子先生（国際公共政策専攻）と外部アドバイザー教員陳剩勇先生（浙江工商大学）、郎友興先生（浙江大学）、および国際地域研究専攻、国際公共政策専攻、国際日本研究専攻と早稲田大学アジア太平洋研究科の大学院生13人であった。

まず、陳剩勇先生は、著書『組織化、自治治理与民主－浙江温州民間商会研究』（中国社会科学出版社、2004年）を執筆する際のフィールドワークの実施経験を紹介した。その後、論文を作成するにあたって、中国ではフィールドワークをどのように展開してゆくのかについて、アドバイスを提供してくれた。近年、中国研究の中で、インタビュー、アンケート調査を用いた実証研究が増える一方、価値ある資料を収集することは簡単ではない。その原因は二つある。一つは、周知のように中国がしばしば「コネ社会」と呼ばれ、知り合いの紹介などを通じて、インタビューを行うのが効率的であること、もう一つは、研究対象を設定したうえで、関連セクターも視野に入れたインタビューの実施が必要なことである。

辻中先生は陳先生の報告に対し、今日社会科学においても、無作為のサンプリング抽出の行使が基本となっていると提示した。中国での現地調査の難しさと科学的調査法の行使を如何に克服するかということは、中国研究に直面する問題でもあるし、社会科学全般にとっても重要な課題となる。

次に、郎友興先生は「村民選挙と中国政治学研究」をテーマに講演をした。主に中国の基層民主と村民自治の発展、村民選挙と実証研究及び中国地方政治研究の方法論という三つを基調にして、講演は行われた。中国の基層民主の推進は 1980 年代後半以来、国家主導の下で行われた。その理由としては、市場経済体制の導入に伴い、社会領域における国家の衰退が進められている。また、多元化した社会階層、各社会集団の利益代弁ルートの提供が求められる。以上、これらの要素は、中国の基層民主を発展させるベクトルとなっているといえる。中でも、村民選挙は中国の基層民主の重要な一環として、国内外の研究者から大いに関心が寄せられ、村民選挙研究で用いた実証研究手法は、中国政治研究の実証研究を促進している。しかしながら、今まで用いた社会調査法は、いくつかの欠点が残されている。(1) 理論上の仮説が不足。(2) 長期的な追跡調査が不足。(3) 調査法の基準が確立されていない。(4) 理論へのサポートが足りない。(5) データの分析が十分に行われていない。

その後、郎先生は中国研究のアプローチについて、紹介した。今日の中国研究は構造分析を中心に進められてきた。しかし、行動分析が欠如しているため、構造分析と行動分析がどのように統合してゆくのが、中国研究の今後の課題でもあると指摘した。

最後のセッションでは、大学院生三人を中心に研究報告を行った。国際日本研究専攻博士後期 1 年生李旻澤氏は、中国の孔子学院の海外事業の展開について、報告を行った。研究は、ソフト・パワーの枠組みに基づき、孔子学院の海外事業の展開は中国国家戦略として捉えたものであり、近年の中国研究の中でも、斬新的な課題に挑んでいる。フロアからは世界各国に設立している孔子学院が、所在国の経済、社会にどのような影響を与えるのか、詳細的な分析が望まれるとのコメントがあった。

次に、同じく国際日本研究専攻博士後期 1 年生徐輝氏が報告を行った。徐輝氏は、中国のソフトウェア産業における産学関係について、大連市を事例に分析結果を紹介した。中国の大連市は、都市発展戦略として、大学側と企業側の連携を求める現象に目を向けていて、都市のハイテク産業の発展とマイクロレベルの個人の就職、大学の研究活動・学生の就職サポート、企業側による人材確保を結びつけた産学ネットワークが生まれている。フロアからは、大連市政府は産学関係の構築の中で、具体的にどのような役割を果たしているのか、リサーチクエスションと結論のつながりについて、コメントがあった。

最後、現代文化・公共政策専攻 5 年生黄媚は中国社団調査のデータ(C-JIGS 2000-'04、研究代表者:辻中豊教授)に基づき、今日業界団体の「官民二重性」について報告した。データの分析結果によれば、国家コーポラティズム構造の下で、自立性が高い団体でも業務主管単位(日本では、主務官庁)との協力関係を構築しているとみられる。しかしながら、2007 年に「政社分離」(政

府と社団の職能分離を指す)が提起される中、新たなデータと対比しながら、再検討する価値がある。フロアからは、図表の表記方はより工夫した方がいい、西側の政治理論・フレームワークを引用したうえで、最終的に、中国政治社会の文脈に還元してほしいというコメントがあった。

II.早稲田大学アジア研究機構第 37 回アジアセミナー「中国の地方ガバナンスと討議デモクラシー」(早稲田大学アジア研究機構・筑波大学人文社会科学研究所 IFERI 共催)

2009 年 10 月 30 日(金曜日)に、早稲田大学 26 号室地下一階多目的講義室で「中国の地方ガバナンスと討議デモクラシー」をテーマにアジアセミナーが開催された。今回のセミナーは早稲田大学アジア研究機構から協力を得て、IFERI と共催する形で実現したものである。

早稲田大学アジア研究機構は、2007 年度より「現代中国地域研究」推進事業の一つの拠点として(他には、慶応義塾大学、京都大学、東京大学、総合地球環境学研究所、東洋文庫)設置されている。早稲田大学は中国の社会分野を中心に研究活動を展開している。また、毎年数多くの中国研究者を招いて、中国の最新研究事情に関するセミナーを開催している。

セミナーでは、小嶋華津子先生が司会をつとめた。まず、今回の早稲田大学アジア研究機構と筑波大学 IFERI との共催について、早稲田大学側に感謝の意を述べた。

報告について、陳剰勇先生、郎友興先生と杏林大学渡辺剛先生(筑波大学 OB)の三人が講演して下さった。陳先生は中国の市民社会の成長、郎先生は中国の討議デモクラシーの現状、渡辺先生は中台権威主義体制の比較研究をテーマに報告を行った。

今回早稲田大学アジア研究機構とセミナーを共催することは、セミナーの参加者の先生から、地方の大学と首都圏の大学を連携する一つのパターンとして大変参考になるという声もあった。

二日間の研究セミナーの開催後、30 日に陳剰勇先生、郎友興先生は靖国神社、江戸東京博物館へのフィールドワークを行った。中国研究と少し離れ、今後の日中関係、日本の歴史について、幅広く議論を行った。